■交付金事業の実績

交付金対象事業	要素事業	事業概要	R7交付決定額	KPI			効果検証結果
				名称	2025年計画値	2025年実績値	
帯石型森林クラウドシステム構築事業【デジタル実装型TYPE１】	計画的な森林整備や林業が停滞している中で、新たな森林クラウドシステムを導入し、航空レーザ計測及び森林解析による高精度の森林資源情報データを搭載することで、森林組合や林業経営体と情報を共有するとともに、森林資源情報の収集や現地調査の負担を軽減し、施業の効率化による森林資源の適切な管理と林業の生産活動の促進を図る。	（１）森林クラウドシステム利用料　22千円 （２）航空レーザ計測・森林解析業務委託料（民有林分）　39,589千円	19,805千円	【アウトプット指標】 ①森林クラウドシステムの利用者数 ②森林クラウドシステムの閲覧数 【アウトカム指標】 ①森林クラウドシステム活用による森林整備面積 ②民有林における山地災害の発生件数 ③森林クラウドシステムの利用者満足度	【アウトプット指標】 ①３団体 ②500回 【アウトカム指標】 ①180.03ha ②0件 ③80％	【アウトプット指標】 ①２団体 ②729回 【アウトカム指標】 ①191.78ha ②0件 ③未計測	【アウトプット指標】 ①森林クラウドシステムの利用者は、自治体のほかは林業経営体のみが利用するものであり、特にも林業経営体は森林施業の実施のための利用となる。町内の事業所は４社あるが、１社は国有林事業を主としており、もう１社は町外での事業を主としているため、現時点では町内の森林解析情報等を必要としていないことが、目標値が未達の要因とっている。引き続きアカウントを取得していない事業者に対して森林クラウドシステムの利用を促していく。 ②利用者が増えたことや、事業者が私有林等の整備を行う際に、森林クラウドシステム搭載されている航空レーザー計測の成果データを活用することにより、実際に現地に赴かなくても地形や路網情報を随時確認が出来ることから、通常業務として行っている作業にて目標を達成できている。 【アウトカム指標】 ①森林整備に関する町の補助事業の見直しを行った。現行の山林所有者が森林整備を行う際の一部施業で経費の一部を補助していたものを、2025年度から森林経営計画策定が策定されている山林（事業実施に合わせて計画に追加可能）を対象に、対象施業の拡大及び補助率の拡充を行い、山林所有者の負担を軽減を図り、森林整備面積の達成が図られた。森林経営計画が策定されていない山林についても、事業実施に合わせて計画に追加可能となっていることから、林業経営体を通じ山林所有者に山林の適正管理を促し森林整備面積の達成を図っていく。 ②地形解析データを基に山地パトロール等を実施した。年度末の結果として、町内民有林における土砂崩れ等による山地災害は発生しなかったことから、KPIは達成という結果となり、本取り組みによる成果が得られていると捉えることができる。 ③利用者数が少ないことからアンケートの様な形式での調査は行っていないが、利用者となる林業経営体との情報交換は行っている。今後も林業経営体と情報交換や搭載データの内容説明などを行い活用方法を周知していく。
証明書交付のデジタル化と併せたマイナンバーカード利活用促進事業事業【デジタル実装型TYPE１】	帯石町の各種証明書交付は窓口交付または郵便請求による交付のみの対応であったことから、住民の利便性向上や本町の窓口交付事務のコスト低減を目的に、自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用したコンビニ交付システムを導入することで、マイナンバーカード利活用型のサービス提供を拡充し、マイナンバーカードの普及促進を図る。	（１）住民票等コンビニ交付サービス導入業務委託料　14,066千円 （２）自治体基盤クラウドシステム運営負担金（人口３万人未満）　346千円 （３）自治体基盤クラウドシステム手数料（コンビニ）　127千円 （４）自治体基盤クラウドシステム手数料（J-LIS）　195千円	7,367千円	【アウトプット指標】 ①コンビニ交付可能な証明書の種別数 ②コンビニ交付による各種証明書交付件数 【アウトカム指標】 ①マイナンバーカード交付枚数率 ②コンビニ交付サービス利用者の満足度	【アウトプット指標】 ①７種類 ②2,160件 【アウトカム指標】 ①80.0％ ②70.0％	【アウトプット指標】 ①２種類 ②1,737件 【アウトカム指標】 ①96.4％ ②82％	【アウトプット指標】 ①BCL（自治体基盤クラウドシステム）を利用し、コンビニ交付サービスを実施しているが、BCLは初期費用を抑えられる反面、対象の証明書種別が限定的であることから、サービス展開に限界がある。交付可能な証明書を追加するには、新たに他システムとの連携が必要であるため、ベンダーに確認したところ、基幹業務システムの標準化移行作業に人員をとられているため、対応が難しいという回答があり進めることができなかった。令和8年度に新たに税証明書の交付を追加予定である。戸籍証明書については、当初はBCL経由での戸籍証明書の交付を期待していたが、現行の機能制約上、実現不可能である結論に至ったことから、戸籍システムベンダーと調整し他サーバーを利用することを検討していく。 ②BCL（自治体基盤クラウドシステム）を利用し、コンビニ交付サービスを実施しており、現在、住民票の写し及び印鑑登録証明書のみ交付を行っている。当初の予定では、証明書種別が増えることを想定し交付件数の目標値を設定していたが、KPI①にある通り種別の追加ができない状況であったため交付件数を増やすことができなかった。現在、BCLを利用したコンビニ交付サービスは、住民票の写し及び印鑑登録証明書の2種類に限定して運用しているが、令和８年度より新たに税証明書の交付対応を開始する。対象となる証明書種別の拡充に伴い、交付件数の増加が見込まれる。 【アウトカム指標】 ①マイナンバーカードの来庁方式による申請支援等のほか、繁忙期となる年度末に休日開庁を行いカード交付等の手続きを行った。さらに、マイナンバーカードの利便性の周知を行うため、広報に掲載したほかコンビニ交付の操作方法を記した窓口用封筒を配布した。今後も引き続き、申請支援等を行っていくほか、目標達成に伴うカード普及を背景に、現在、BCLを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスにおいて、令和８年度より新たに税証明書の追加を予定していることから、更なる周知・徹底を図っていく。 ②サービス導入以前より、住民からのコンビニ交付サービスの開始を望む強い要望が寄せられていたこともあり、目標達成に至ったと考える。また、コンビニ交付サービスを利用することへの不安を吐露する住民もいたことから、コンビニ交付の操作方法を記した窓口用封筒の配布や広報への掲載を行い、不安解消に努めた。アンケート調査内において「取得できる証明書が少ない」との記載が多数あった。現在、BCLを利用した住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付サービスを実施しているが、令和８年度より新たに税証明書の追加を予定している。今後も引き続き、証明書の種別増加に向けベンダーと調整を行っていく。
学校の情報化【デジタル実装型TYPE１/地域間連携】	児童生徒の学力や日常的な行動、心身の健康状態などの多様な情報を、学校や市町村、又は県単位で一元管理・共有・発信・受信することができる全県統一の統合型校務支援システムを県と市町村が連携して導入することにより、データ分析等による多様な児童生徒個々に応じた指導など、新学習指導要領が目指す「個別最適な学び」を実現するための指導改善等に役立て、本県教育の質的な向上を図る。	（１）システム構築委託費（初期設定費等）　1,668千円 （２）多要素認証機器等（設定費含む）　2,148千円	1,908千円	【アウトプット指標】 ①全県統一統合型校務支援システム導入市町村数 ②統合型校務支援システム整備率 ③保護者連絡のデジタル化率 【アウトカム指標】 ①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 ②授業等でＩＣＴ機器を活用し、児童生徒にＩＣＴ活用について指導できる教員の割合 ③コストの低廉化 ④サービス品質の向上 ⑤利用者の負担軽減	【アウトプット指標】 ①26自治体 ②75％ ③75％ 【アウトカム指標】 ①82.5％ ②86％ ③85％ ④80％ ⑤80％	【アウトプット指標】 ①33自治体 ②96.8％ ③56％ 【アウトカム指標】 ①未計測 ②未計測 ③4.6％ ④37.7％ ⑤77.7％	【アウトプット指標】 ①県内全市町村の導入が完了した。今後も円滑かつ安定した運用サポートを県全体で継続的に行っていくこととしている。 ②県内全市町村の導入が完了した。今後も円滑かつ安定した運用サポートを県全体で継続的に行っていくこととしている。 ③事業者の都合により、一部機能が未実装となっている。当該機能の実装を進めるとともに、更なる利活用推進を進める。 【アウトカム指標】 ①②全国学力・学習状況調査［生徒質問紙］の回答状況をKPIとして設定している。本指標は国において実施・集計・公表される調査結果に基づき把握するものであり、2025年度末の実績値については、回答日現在において結果が公表されていないことから、現時点では把握ができず、未計測として回答するもの。 ③同等のシステムを市町村が個別調達した場合、市町村ごとに初期構築が必要となることから、共同調達により大きくコストの低廉化が図られた。次期更新に向けては、今回の共同調達によるコスト削減効果を踏まえ、調達方法の更なる最適化を検討するとともに、標準化を意識した仕様の整理や運用面の見直しもなども含めて、効率的かつ費用対効果の高い更新を目指す。 ④校務支援システムの活用により、指導時間の増加に関する肯定的な回答は1年目より2年目の方が増加しており、業務効率化の効果が徐々に現れていると考えられる。しかし、システム導入初期における設定作業やデータ入力の負担、操作の習熟度不足等により、一部の業務で負担増と感じるケースもあり、全体として十分な効果の実感を得るまでには至らなかったため。今後は、効果的な活用事例の共有を進めるとともに、学校での課題把握やサポート体制の充実を図る。また、運用方法の改善に向けた検討を進めることで、業務効率化と負担軽減を一層推進し、指導時間の確保につなげていく。 ⑤手続きの簡略化に関する肯定的な回答は、比較的高水準で推移しており、一定の効果は認められる。一方で、対象となる転校等の事例が限定的であったこと や、システム運用の定着が十分でないことから、負担軽減の効果を実感できる機会が限られており、全体として目標値の達成には至らなかった。転校等の手続きに係る具体的な運用事例の共有を進めるとともに、学校からの意見を踏まえた運用方法の改善を図る。また、手続きの流れや運用の整理を進めることで、負担軽減の効果をより実感できる環境整備を進めていく。
帯石町史デジタルアーカイブ推進事業【デジタル実装型TYPE１】	地域における文化財の保存や歴史文化の継承が困難となる中、誰もがまちの歴史や文化に触れ、まちへの愛着を高めることができるよう、帯石町制70周年記念事業を契機として『帯石町史第３巻』の編さんに取り組み、デジタルブック版を発行する。同時に絶版となっている『帯石町史第１巻』及び既刊の『帯石町史第２巻』、『帯石町史通史編』のデジタル化にも取り組むことで、帯石町史のデジタルアーカイブを整備し、公開する。	（１）会計年度任用職員（文化財専門調査員）報酬　2,183千円 （２）会計年度任用職員（文化財専門調査員）手当等　546千円 （３）会計年度任用職員（文化財専門調査員）共済費等　504千円 （４）会計年度任用職員（文化財専門調査員）労働者災害補償保険料　9千円 （５）会計年度任用職員（文化財専門調査員）費用弁償　84千円 （６）町史時事概要文章執筆業務委託料　371千円 （７）町史等書籍デジタル化業務委託料　4,356千円 ①帯石町史１巻・２巻（スキャン+デジタル変換）　3,894千円 ②帯石町史３巻（デジタルブック）　462千円 （８）帯石町史通史編（スキャン+デジタル変換）　426千円	4,239千円	【アウトプット指標】 ①デジタルアーカイブのアクセス件数 【アウトカム指標】 ①デジタルアーカイブ閲覧者の満足度	【アウトプット指標】 ①50件 【アウトカム指標】 ①3.3	【アウトプット指標】 ①未測定 【アウトカム指標】 ①未測定	【アウトプット指標】 ①新規導入するサービスであり、2025年度末より本稼働するシステムのアクセス件数をKPIとして設定しているため、測定機会がなかった。引き続き、町広報媒体を活用しながらサービスを周知するとともに、協議機関の運営を通じて、庁内外で広く情報共有と進捗状況の確認を行い、継続して利用されるサービスを目指す。 【アウトカム指標】 ①新規導入するサービスであり、2025年度末より本稼働するシステムに対する満足度をKPIとして設定しているため、測定機会がなかった。今後は十分な運用期間を経て、満足度調査を実施する。さらに協議機関等の意見もデータを集め、検証することで、検証結果に基づいた改善やサービスの拡張を進めていくことで、より利便性の高いサービス提供を目指していく。